

令和4年7月5日現在
(単位:円)

【貸借対照表】令和3年度

令和4年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	339,162,359	流動負債	55,983,767
固定資産	241,554,720	固定負債	246,515,400
（有形固定資産）	203,278,601	負債合計	302,499,167
（無形固定資産）	79,104	資本の部	
（投資その他の資産）	38,197,015	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	268,217,912
繰延資産	0	資本合計	278,217,912
資産合計	580,717,079	負債・資本合計	580,717,079

【損益計算書】令和3年度

自令和3年4月1日～至令和4年3月31日	
科目	令和3年度
売上高	595,784,946
売上原価	434,367,434
売上総利益	161,417,512
販売費及び一般管理費	126,408,130
営業利益	35,009,382
営業外収益	12,275,694
営業外費用	2,447,739
経常利益	44,837,337
特別利益	1,100,898
特別損失	7,468,760
税引前当期利益	38,469,475
法人税、住民税及び事業税	10,346,052
当期利益	28,123,423
前期繰越利益	237,967,912

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本						純資産の部合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	209,844,489	240,094,489	250,094,489	250,094,489
当期変動額							
当期純利益				28,123,423	28,123,423	28,123,423	28,123,423
当期変動額合計				28,123,423	28,123,423	28,123,423	28,123,423
当期末残高	10,000,000	250,000	30,000,000	237,967,912	268,217,912	278,217,912	278,217,912

株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株

令和4年7月5日現在
(単位:円)

【貸借対照表】令和2年度

令和3年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	317,039,158	流動負債	54,039,045
固定資産	263,507,576	固定負債	276,413,200
(有形固定資産)	221,906,647	負債合計	330,452,245
(無形固定資産)	79,104	資本の部	
(投資その他の資産)	41,521,825	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	240,094,489
繰延資産	0	資本合計	250,094,489
資産合計	580,546,734	負債・資本合計	580,546,734

【損益計算書】令和2年度

自令和2年4月1日～至令和3年3月31日	
科目	令和2年度
売上高	596,084,552
売上原価	432,118,244
売上総利益	163,966,308
販売費及び一般管理費	128,804,222
営業利益	35,162,086
営業外収益	5,214,325
営業外費用	2,038,937
経常利益	38,337,474
特別利益	2,170,771
特別損失	2,401,157
税引前当期利益	38,107,088
法人税、住民税及び事業税	9,962,405
当期利益	28,144,683
前期繰越利益	209,844,489

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

株式会社キト一

	株主資本						純資産の部合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	181,699,806	211,949,806	221,949,806	221,949,806	
当期変動額								
当期純利益				28,144,683	28,144,683	28,144,683	28,144,683	
当期変動額合計				28,144,683	28,144,683	28,144,683	28,144,683	
当期末残高	10,000,000	250,000	30,000,000	209,844,489	240,094,489	250,094,489	250,094,489	

株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
 - ②無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株

令和4年7月5日現在
(単位:円)

【貸借対照表】令和1年度

令和2年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	296,098,748	流動負債	64,257,780
固定資産	229,913,838	固定負債	239,805,000
(有形固定資産)	198,023,555	負債合計	304,062,780
(無形固定資産)	79,104	資本の部	
(投資その他の資産)	31,811,179	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	211,949,806
繰延資産	0	資本合計	221,949,806
資産合計	526,012,586	負債・資本合計	526,012,586

【損益計算書】令和1年度

自平成31年4月1日～至令和2年3月31日	
科目	令和1年度
売上高	648,129,198
売上原価	500,517,294
売上総利益	147,611,904
販売費及び一般管理費	111,612,718
営業利益	35,999,186
営業外収益	1,416,523
営業外費用	1,163,683
経常利益	36,252,026
特別利益	1,837,125
特別損失	0
税引前当期利益	38,089,151
法人税、住民税及び事業税	8,704,339
当期利益	29,384,812
前期繰越利益	181,699,806

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

(単位：円)

	株主資本 利益剰余金						純資産の部合計	
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	152,314,994	182,564,994	192,564,994	192,564,994	
当期変動額								
当期純利益				29,384,812	29,384,812	29,384,812	29,384,812	
当期変動額合計				29,384,812	29,384,812	29,384,812	29,384,812	
当期末残高	10,000,000	250,000	30,000,000	181,699,806	211,949,806	221,949,806	221,949,806	

株式会社キトー

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株